

ちょっと気になるデータ解説

賃金の引き上げ方法からみた大手企業の賃上げ状況

経済産業省が実施した、大手企業対象の「企業の賃上げ動向に関するフォローアップ調査」結果からは、2014年度にベースアップを行った企業割合が増加していることが明らかになっている。ここでは、とくに賃金の引き上げ方法に着目して、賃上げ状況をみてみよう。

8月29日公表の「平成26年企業の賃上げ動向に関するフォローアップ調査」の最終集計結果(1)によると、常用労働者の1人平均賃金の引き上げ状況について、「引き上げる／引き上げた」とする企業の割合は、2014年度で全体(1034社)の92.8%となり、13年度の89.1%を上回った。

賃金の引き上げ方法についてみると、14年度に賃金を引き上げた企業(予定を含む)960社のうち、「定期昇給・賃金構造維持分」の引き上げを実施した企業の割合が91.3%、「ベースアップ分」が45.7%、「賞与・一時金分」が42.2%、「その他(諸手当等)」が11.8%となった(他に無回答3.4%)。このうち、「ベースアップ分」は13年度の7.6%から38.1ポイント増と割合が大きく増加している。一方、「定期昇給・賃金構造維持分」は前年差1.8ポイント減(13年度93.1%)、「賞与・一時金分」は前年差4.1ポイント増(13年度38.1%)となっている。

さらに、賃金を引き上げた企業のうち、「定昇とベースアップと賞与のいずれも実施」した企業の割合は14年度で20.1%となり、13年度の1.5%から大幅に増加している。

賃金の引き上げ状況について、「定期昇給・賃金構造維持分」と「ベースアップ分」を比較すると(2)、「ベースアップ分」の水準が前年度に比べて大きく変化している。

定期昇給・賃金構造維持分の14年度の引き上げ率を回答した企業660社についてみると、2.5%以上とした企業割合が9.4%(13年度7.4%)、2.0～2.5%未満が27.9%(13年度25.2%)、1.5～2.0%が36.5%(13年度39.5%)などとなり、前年度からの変化は少ない。

これに対し、ベースアップを行った企業の14年度における引き上げ状況をみると(表)、ベースアップの引き上げ率(回答企業336社)については、とくに0.4%以上の層で割合が増加しており、1.0%以上とした割合が

16.7%(13年度10.8%)、0.8～1.0%未満が6.0%(13年度5.4%)、0.6～0.8%未満が18.5%(13年度13.5%)、0.4～0.6%未満が25.0%(13年度13.5%)となっている。

引き上げ額の水準も高くなっており、ベースアップ分の引き上げ額が「1000円以上」の企業割合は81.8%となっており、13年度の51.1%を大きく上回った。内訳をみると(回答企業325社)1500円以上の層で割合が13年度より増加し、「1500～2000円未満」の割合が15.7%(13年度4.3%)、「2000～2500円未満」18.8%(13年度8.5%)、「2500円以上」17.5%(13年度6.4%)となっている。

なお、賞与・一時金分の状況をみても、引き上げ水準が高まっている。14年度の賞与・一時金分の年間引き上げ月数(回答企業249社)は、「0.4カ月以上」の割合が44.2%となり、13年度の33.7%から増加した。年間引き上げ金額(回答企業210社)についても、「10万円以上」が41.0%と、13年度の33.6%を上回っている。

このほか、調査では、ベースアップの実施について、過去の状況を聞いている。2014年度にベースアップを実施した企業(回答企業390社)のうち、「1年ぶり」と答えた割合は13.3%で、「2年ぶり」が2.3%、以下、「3～4年ぶり」4.1%、「5～6年ぶり」42.1%、「7～9年ぶり」7.4%、「10～13年ぶり」12.8%、「14年以上ぶり」14.9%と、多くの企業が数年から十数年ぶりにベースアップを実施したことが明らかになっている。また、「創業以来初めて」も3.1%あった。

- 3月に東証一部上場企業1762社を対象として実施された。8月20日までに回答が提出された1034社の状況を集計している。なお、5月30日に中間集計結果が公表されている。
- 経済産業省は、「定期昇給・賃金構造維持分」について、「あらかじめ労働協約、就業規則等で定められた制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。年齢、勤続年数による自動昇給等のほかに、能力、業績評価に基づく昇給があり、毎年時期を定めて査定を行っている場合も含まれる」と定義している。また、「ベースアップ分」については、「賃金表(学歴、年齢、勤続年数、職務、職能等により賃金がどのように定まっているかを表にしたもの)の改定により賃金水準を引き上げることを行う」としている。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)

表 ベースアップ分の引き上げ率・額

引き上げ率	1.0%以上	0.8～1.0%未満	0.6～0.8%未満	0.4～0.6%未満	0.2～0.4%未満	0.2%未満
2014年度	16.7	6.0	18.5	25.0	27.1	6.8
2013年度	10.8	5.4	13.5	13.5	29.7	27.0

引き上げ額	2500円以上	2000～2500円未満	1500～2000円未満	1000～1500円未満	500～1000円未満	500円未満
2014年度	17.5	18.8	15.7	29.8	15.1	3.1
2013年度	6.4	8.5	4.3	31.9	21.3	27.7

※引き上げ率の回答社数は、2014年度336社、2013年度37社。引き上げ額の回答社数は、2014年度325社、2013年度47社。

※2014年度は引き上げの予定を含む。

資料出所：経済産業省「企業の賃上げ動向に関するフォローアップ調査」